参考様式第5－2号

地域計画（案）

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和16年度
市町村名 （市町村コード）	千歳市
地域名 （地域内農業集落名）	東丘地区

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	1138 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1107 ha
② 田の面積	21 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	1117 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	61 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	61 ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
（備考）	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2） 地域農業の現状及び課題

・縮小意向のある経営体よりも拡大意向のある経営体の方が多いことから、今後も農地は適切に利用される見込みである。
・認定農業者が作付している面積は7割を超えている。
・2020年農林業センサスによると、「後継者がいない」と回答した農業者は約7割。
・農家ごとの農地が分散していることにより、今後の営農効率の低下する恐れがある。
・将来的には労働力が減少していくことも視野に入れる必要がある。

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・農地の権利移動等については、農地の集約化という視点をより強め、近隣の経営体や関係機関と調整の上、進める。
・労働力を確保するため、スマート農業や農福連携、働きやすい環境づくりに取り組んでいく。
・現状、主に麦などの畑作、ブロッコリーなどの露地野菜を作付しており、今後も引き続き維持し生産する。
・現状の栽培方法としては、主に慣行栽培を行っているが、今後は現状を引き続き維持しつつ、部分的に環境に配慮した栽培方法を取り入れていく。
・現状、畜産業関連では酪農や肉用牛のほか、軽種馬の生産や養鶏等が行われており、今後も引き続き維持していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

認定農業者等への農地の集積・集約化を基本としつつ、農業を担う者により農地利用を進める。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	92	%	将来の目標とする集積率	92	%

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

1団地ごとの平均面積の拡大を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組

担い手に対する農用地の集積に関する目標達成に向け、北海道農業公社を通じ、認定農業者を中心に集積・集約化を進める。

（2）農地中間管理機構の活用方法

地域の実情に応じて北海道農業公社へ貸付を行い、担い手等の意向を十分に把握した上で、段階的に農地の集積・集約化を進める。

（3）基盤整備事業への取組

担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用し、農用地の大区画化・汎用化や暗渠等の基盤整備を実施する。

（4）多様な経営体の確保・育成の取組

道央農業振興公社や関係機関と連携し、新規就農者及び農業後継者等を地域の新たな担い手として育成・確保に努める。

（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

アグリサポート事業やデイワーク等を活用した人材雇用を進め、営農体制を整える。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	☐	④輸出	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①行政の支援を受けながら電気牧柵や防止柵の設置を進め農業被害を防止するとともに、狩猟免許の取得助成を活用しながら不足している捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
③自動操舵システムやドローンなどを活用したスマート農業の導入に取り組み、労働力の軽減・効率化等を推進する。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 16 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙1のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	29経営体		1043.66 ha	0 ha		1043.66 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名（氏名・名称）	作業内容	対象品目

6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

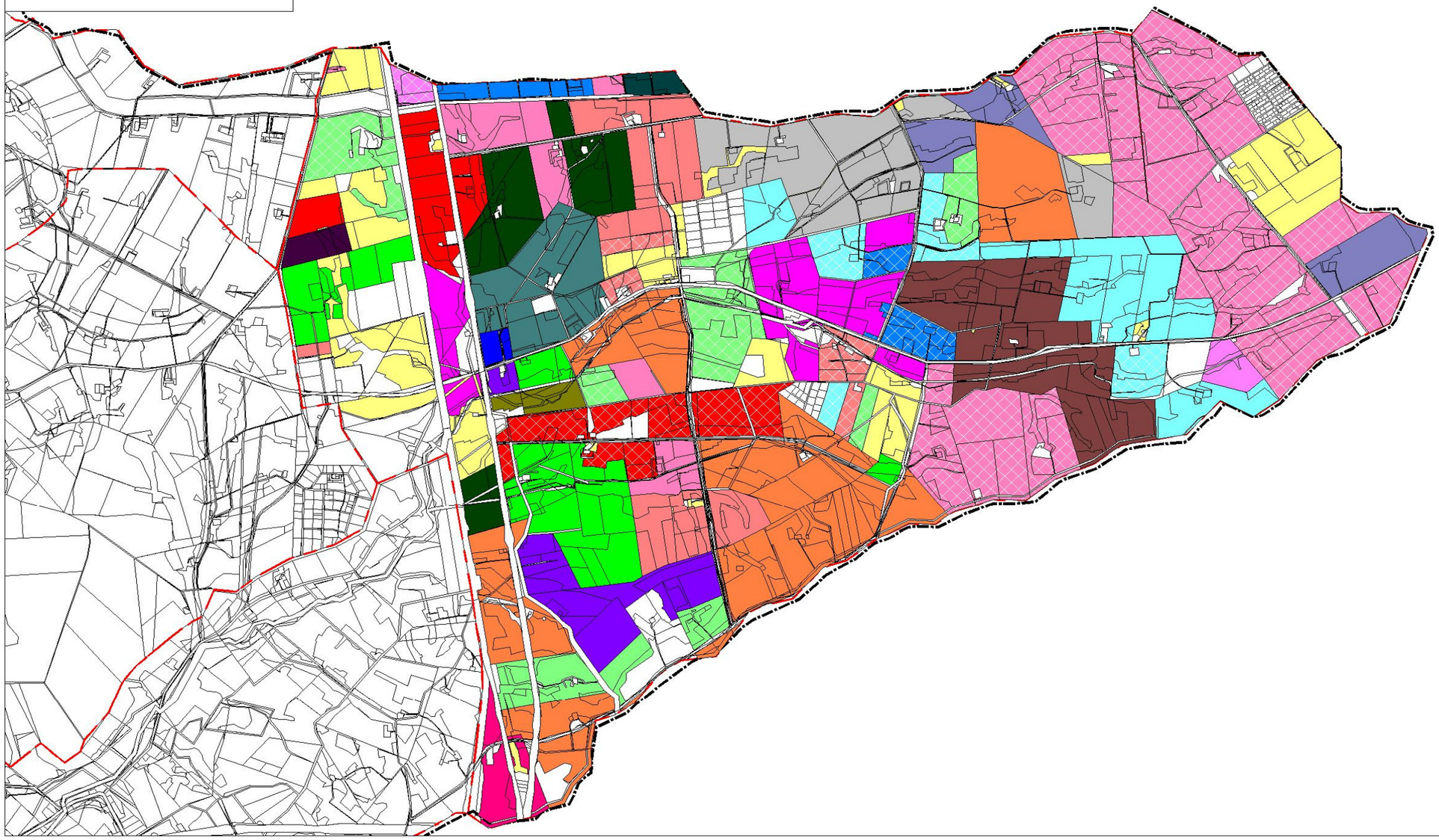
注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

（別紙1） 4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

	属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 16 年度）				
			経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	認農		複合経営	50.21 ha	ha	複合経営	50.21 ha	ha	1	認定農業者等
2	認農		複合経営	19.25 ha	ha	複合経営	19.25 ha	ha	2	認定農業者等
3	認農		複合経営	55.86 ha	ha	複合経営	55.86 ha	ha	3	認定農業者等
4	認農（広域）		複合経営	6.97 ha	ha	複合経営	6.97 ha	ha	4	認定農業者等
5	認農		複合経営	31.22 ha	ha	複合経営	31.22 ha	ha	5	認定農業者等
6	認農（由仁町単独）		複合経営	5.57 ha	ha	複合経営	5.57 ha	ha	6	認定農業者等
7	認農		複合経営	24.77 ha	ha	複合経営	24.77 ha	ha	7	認定農業者等
8	認農		複合経営	29.54 ha	ha	複合経営	29.54 ha	ha	8	認定農業者等
9	認農		複合経営	41.23 ha	ha	複合経営	41.23 ha	ha	9	認定農業者等
10	認農		複合経営	65.15 ha	ha	複合経営	65.15 ha	ha	10	認定農業者等
11	認農		複合経営	145.71 ha	ha	複合経営	145.71 ha	ha	11	認定農業者等
12	認農		複合経営	53.62 ha	ha	複合経営	53.62 ha	ha	12	認定農業者等
13	認農		複合経営	9.18 ha	ha	複合経営	9.18 ha	ha	13	認定農業者等
14	認農		複合経営	2.40 ha	ha	複合経営	2.40 ha	ha	14	認定農業者等
15	認農（広域）		複合経営	31.23 ha	ha	複合経営	31.23 ha	ha	15	認定農業者等
16	認農		複合経営	38.97 ha	ha	複合経営	38.97 ha	ha	16	認定農業者等
17	認農（由仁町単独）		複合経営	3.41 ha	ha	複合経営	3.41 ha	ha	17	認定農業者等
18	認農		酪農	5.03 ha	ha	酪農	5.03 ha	ha	18	認定農業者等
19	認農		肉用牛	0.16 ha	ha	肉用牛	0.16 ha	ha	19	認定農業者等
20	認農		複合経営	33.25 ha	ha	複合経営	33.25 ha	ha	20	認定農業者等
21	認農		複合経営	61.90 ha	ha	複合経営	61.90 ha	ha	21	認定農業者等
22	認農		酪農	5.13 ha	ha	酪農	5.13 ha	ha	22	認定農業者等
23	認農		複合経営	13.21 ha	ha	複合経営	13.21 ha	ha	23	認定農業者等
24	認農		複合経営	42.71 ha	ha	複合経営	42.71 ha	ha	24	認定農業者等
25	認農		複合経営	23.60 ha	ha	複合経営	23.60 ha	ha	25	認定農業者等
26	認農（広域）		施設野菜	12.29 ha	ha	施設野菜	12.29 ha	ha	26	認定農業者等
27	認農（安平町単独）		軽種馬	198.16 ha	ha	軽種馬	198.16 ha	ha	27	認定農業者等
28	認農（広域）		複合経営	3.22 ha	ha	複合経営	3.22 ha	ha	28	認定農業者等
29	認農		複合経営	30.72 ha	ha	複合経営	30.72 ha	ha	29	認定農業者等
				1043.66 ha			1043.66 ha			

東丘地区



農地（認定農業者が利用）

1		23	
2		24	
3		25	
4		26	
5		27	
6		28	
7		29	
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			

農地（認定農業者以外が利用）

1/37000